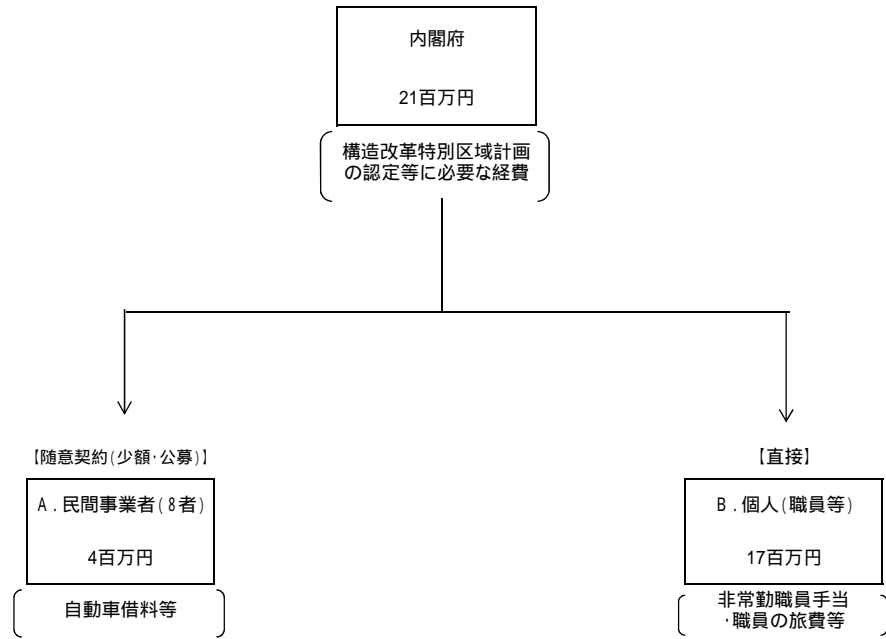


平成24年行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	構造改革特別区域計画の認定等に必要な経費		担当部署	政策統括官(経済財政分析担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	地域活性化推進室		参事官 長屋 正人		
会計区分	一般会計		施策名	6 - 構造改革特区計画の認定				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	構造改革特別区域法 第4条第1項及び第8項		関係する計画、通知等	構造改革特別区域基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	構造改革特区制度は、地方公共団体の自発性を最大限に尊重した構造改革特別区域を設定し、当該地域の特性に応じた規制の特例措置の適用を受けて地方公共団体が特定の事業を実施し、又はその実施を促進することにより、教育、物流、研究開発、農業、社会福祉その他の分野における経済社会の構造改革を推進するとともに地域の活性化を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の特性に応じた規制の特例措置の適用を受けて特定の事業を実施することにより、経済社会の構造改革を推進するとともに地域の活性化を図るため、構造改革特別区域法に基づき地方公共団体が作成する構造改革特別区域計画の認定を行う。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	30	30	27	26	25	
		補正予算	4	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	26	30	27	26	25	
	執行額	19	20	21				
執行率(%)	73.1%	66.7%	77.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	構造改革特区計画の認定件数		成果実績	件	27	45	22	32
			達成度	%	38.6	225.0	110.0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	認定申請期間前の事前相談受付件数		活動実績 (当初見込み)		66	66	47	
					(66)	(66)	(56)	
単位当たりコスト	971,136円 (円 / 認定件数)		算出根拠	X:平成23年度執行額(21,365千円) Y:平成23年度構造改革特区計画認定件数(22件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	6.3	6.3	現地調査の回数減による職員旅費の減額 全国説明会用資料の廃止による減額				
	職員旅費	1.8	1.5					
	委員等旅費	0.5	0.4					
	庁費	17.3	17					
	計	26	25					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> 当制度について、平成23年に特区実施済団体(751団体)に対して実施したアンケートでは、9割を超える団体が当制度の存続を要望している。 当制度は、全国的な国の規制について、各省庁と調整のうえ地域を限定して緩和するものであることから、地方自治体等に委任できる性格のものではない。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> 構造改革特区計画の認定に当たっては、認定申請マニュアルを作成したり、認定申請に係る事前相談期間を設ける等して、業務の効率化に努めている。 また、主な用途は非常勤職員の賃金や自動車借料、什器や郵送等事務費であり、認定等の実施に際して最低限必要なものとなっている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> 当制度は、規制緩和について、地域を限定して推進し、これを突破口として全国展開を目指すという唯一の施策である。 成果目標の設定に当たっては、近年の実績等を踏まえて設定しており、この2年間は目標を超える活動実績となっている。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>構造改革特別区域計画の認定により、地域の特性に応じた規制を認めるという規制の特例措置が講じられ、地域の活性化が一定程度図られ、経済的・社会的効果が生じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員旅費については、1回で複数市町村の現地調査を行うなど、予算の効率的な執行に努め、予算額を縮減した。今後も引き続き予算の効率的な執行に努める。 成果事例集など印刷物についても、必要最小限とすることで予算額を縮減した。今後も引き続き予算の効率的な執行に努める。 		
	予算監視・効率化チームの所見		
一部改善	<p>決算結果の分析を行い、概算要求に反映すべき。</p>		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	<p>執行率の低かった職員旅費、委員等旅費について、出張回数等を見直し減額した。</p>		
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0042	平成23年行政事業レビュー	0041

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.東京四社営業委員会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	タクシー代金	3.4			
計		3.4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京四社営業委員会	自動車借料(タクシー)	3.4	-	-
2	エイコウ商事(有)	什器類の購入	0.4	-	-
3	(株)文研堂書店	図書の購入	0.1	-	-
4	郵便事業(株)	郵便料	0.1	-	-
5	ヤマト運輸(株)	荷物等の運送業務	0.02	-	-
6	(株)セイワビジネスサプライ	OA・PC用品等の購入	0.01	-	-
7	(株)コームラ	日本国政府用紙	0.003	-	-
8	(株)三陽堂	文房具等の購入	0.003	-	-
9					
10					